



2023年7月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年3月17日

上場会社名 明豊エンタープライズ
コード番号 8927 URL <http://www.meiho-est.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 矢吹 満

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 岩崎 綾子

TEL 03-5434-7653

四半期報告書提出予定日 2023年3月17日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期第2四半期の連結業績(2022年8月1日～2023年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第2四半期	3,385	16.8	89	22.7	67		46	
2022年7月期第2四半期	2,897	7.5	73	57.7	6	96.2	39	

(注) 包括利益 2023年7月期第2四半期 52百万円 (%) 2022年7月期第2四半期 39百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第2四半期	1.90	
2022年7月期第2四半期	1.69	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年7月期第2四半期	20,162	6,325	31.4
2022年7月期	13,987	5,530	39.5

(参考) 自己資本 2023年7月期第2四半期 6,321百万円 2022年7月期 5,530百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期		0.00		8.00	8.00
2023年7月期		0.00			
2023年7月期(予想)				8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年7月期の連結業績予想(2022年8月1日～2023年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	61.3	1,070	4.2	770	17.4	490	23.5	20.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社協栄組、除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年7月期2Q	30,539,900 株	2022年7月期	24,661,000 株
期末自己株式数	2023年7月期2Q	1,047,160 株	2022年7月期	1,047,160 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年7月期2Q	24,316,751 株	2022年7月期2Q	23,613,840 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年8月1日～2023年1月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に収束に向かっており、行動制限及び水際対策の緩和等、緩やかではありますが社会経済活動は正常化に進んでおり、回復基調で推移しております。一方で、海外経済やウクライナ情勢の緊迫化等によるエネルギーや原材料価格の高騰など先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、住居系不動産を中心とした投資用不動産につきましては、海外投資家の国内不動産に対する注目度は高く、供給・需要とも継続して堅調に推移しているものの、土地価格及び建設工事費等の原価高騰による不動産価格の高額化、2022年12月に日本銀行による長期金利の許容上限引き上げの決定が行われ、これに伴う一部の住宅ローンが上昇しているなど、今後の金融政策には引き続き注意を要する状況であります。

このような事業環境下、当社グループは、各事業セグメントにおいて、以下のような取り組みを行いました。

不動産分譲事業においては、情報分析力、事業企画力などの強みを最大限に生かし、立地を厳選し、仕入れコストを低減することによる市況変動リスクへの耐性強化を図りながら物件調達力の強化を推進しております。また主要ブランド『MIJAS(ミハス)』『EL FARO(エルファーロ)』事業の販売活動においては、当第2四半期連結会計期間におきまして、「ミハス荻窪Ⅲ」(東京都杉並区)1棟(前年同四半期では2棟)の引渡し、その他、開発事業用地2物件の引渡しを完了いたしております。

不動産賃貸事業においては、既存オーナー様との対面での接点は引き続き持ちづらい環境にあるものの、非対面、遠隔地に対応したコミュニケーション活動、CS活動に積極的に取り組み、SNSの活用、入居者向けのVR内見ツアーを導入するなど、環境の変化に対応した入居者募集活動に取り組み、高稼働率を維持しております。また、多様化するお客様のニーズを先取りしたサービスの提供・提案を行うことで、大切な資産価値の保全、お客様満足度の向上、お客様との信頼関係の維持・向上に努めております。また、主要ブランドである『MIJAS(ミハス)』『EL FARO(エルファーロ)』シリーズにつきましては、商品創りから管理まで当社グループにて一貫した「ワンストップサービス」をご提供することにより、高品質、高稼働率の維持に努め、収益性の高い投資用不動産商品として高評価を得ており、投資用不動産シリーズのリピーター購入に繋がるなど、グループ内の相乗効果を発揮しております。

不動産仲介事業においては、不動産分譲事業など他事業を含めた独自の情報網を活用し、顧客ニーズに合わせた物件紹介を行うことで、収益拡大に努めております。

請負事業においては、当第2四半期連結会計期間より、新たに株式会社協栄組を加えた当社グループによる『MIJAS(ミハス)』シリーズ2棟(施工中)、『EL FARO(エルファーロ)』シリーズ4棟(施工中2棟、完成3棟)の企画設計・施工、その他管理物件の特性に合わせたリフォーム・リノベーションを行い収益獲得に努めました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における、売上高は33億85百万円(前年同四半期比16.8%増)、営業利益89百万円(前年同四半期比22.7%増)、経常損失67百万円(前年同四半期は経常利益6百万円)また、第1四半期連結会計期間において、株式会社協栄組を子会社化したことにより、負ののれん発生益を特別利益に計上し、親会社株主に帰属する四半期純損失46百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失39百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[不動産分譲事業]

不動産分譲事業においては、当第2四半期連結会計期間におきまして、賃貸マンション事業『EL FARO(エルファーロ)』シリーズ1棟の引渡し、その他開発事業用地の売却等を行いました。その結果、売上高は19億40百万円(前年同四半期比14.8%増)、セグメント利益は1億63百万円(前年同四半期比683.4%増)となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業においては、プロパティーマネージメント報酬等により、売上高は10億19百万円(前年同四半期比2.2%増)、セグメント利益は91百万円(前年同四半期比21.0%減)となりました。

[不動産仲介事業]

不動産仲介事業においては、不動産媒介報酬により、売上高は2百万円（前年同四半期比89.0%減）、セグメント利益は2百万円（前年同四半期比87.7%減）となりました。

[請負事業]

請負事業につきましては、新築請負工事、リニューアル工事等により、売上高は3億84百万円（前年同四半期比124.0%増）となりましたが、新築請負工事については、第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きく、原材料費の高騰による建築コストの上昇及び販売費及び一般管理費の増加を吸収できなかったことから、セグメント損失は40百万円（前年同四半期は2百万円のセグメント利益）となりました。

[その他]

その他につきましては、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険代理業等により、売上高39百万円（前年同四半期比168.8%増）、セグメント利益は38百万円（前年同四半期比171.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、61億74百万円増加し、201億62百万円となりました。これは、新規開発事業用地の取得、建築中の投資用不動産等により棚卸資産が61億58百万円増加したこと、連結子会社の増加等によるものです。

(負債)

負債においては、前連結会計年度末に比べ53億78百万円増加し、138億36百万円となりました。これは、新規開発事業用地等の取得資金の調達及び連結子会社の増加に起因して、短期借入金が16億14百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が32億45百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産においては、前連結会計年度末に比べ7億95百万円増加し、63億25百万円となり、自己資本比率においては、前連結会計年度末より8.1ポイント減少し、31.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15億3百万円減少し、19億97百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、物件売却に係る売買契約手付金の受取りにより前受金の増減額が1億17百万円増加し、棚卸資産の増減額が34億47百万円増加したこと等により、61億11百万円の支出(前年同四半期連結累計期間は26億50百万円の支出)となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入が7億29百万円減少したこと等により、1億71百万円の収入（前年同四半期連結累計期間は7億24百万円の収入）となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、第三者割当増資により10億22百万円増加、物件売却等に伴う長期借入金の返済による支出が1億68百万円増加したものの、開発事業用地取得のための資金として長期借入れによる収入が18億42百万円増加し、44億37百万円の収入（前年同四半期連結累計期間は12億57百万円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年9月14日付の「2022年7月期 決算短信」で公表いたしました2023年7月期の連結業績予想に変更はありません。

当社グループの主力事業の市場を含む事業基盤は変わらず堅調であり、その仕入れ・販売の状況も良好に推移しており、更なる利益拡大に向け当社グループ一丸となって事業活動を推進してまいります。

なお、当社グループは新型コロナウイルス感染症の拡大防止への取り組みとして、時差出勤、在宅勤務、リモートワークなども活用し、役職員、お取引先関係者の皆様の健康に配慮した上で、営業活動を推進しております。新型コロナウイルス感染症が当社グループの連結業績に与える影響は、今後の不動産市況含め、現時点では見通しが困難でございますが、今後の状況変化等により、通期の連結業績予想に修正が必要と判断した場合には適時公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,528,925	2,218,929
売掛金及び契約資産	93,625	228,712
販売用不動産	2,222,879	2,620,217
仕掛販売用不動産	6,075,515	11,837,024
短期貸付金	725,500	575,500
その他	334,414	395,959
貸倒引当金	△668	△19,839
流動資産合計	12,980,191	17,856,503
固定資産		
有形固定資産	646,123	1,870,251
無形固定資産	4,993	16,223
投資その他の資産		
投資有価証券	19,800	15,900
長期貸付金	428,349	429,145
長期未収入金	395,440	390,420
繰延税金資産	66,770	121,157
その他	266,355	277,980
貸倒引当金	△820,440	△815,420
投資その他の資産合計	356,276	419,183
固定資産合計	1,007,393	2,305,659
資産合計	13,987,584	20,162,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	278,927	428,710
短期借入金	884,500	2,499,061
1年内返済予定の長期借入金	1,994,094	5,226,052
1年内償還予定の社債	16,000	16,000
リース債務	1,807	1,433
未払法人税等	258,723	58,040
賞与引当金	72,973	30,065
完成工事補償引当金	—	964
受注損失引当金	—	18,342
その他	513,161	943,767
流動負債合計	4,020,187	9,222,437
固定負債		
長期借入金	4,212,341	4,225,740
社債	16,000	8,000
退職給付に係る負債	—	77,478
リース債務	1,365	842
繰延税金負債	—	109,035
その他	207,486	192,692
固定負債合計	4,437,193	4,613,790
負債合計	8,457,381	13,836,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	614,403
資本剰余金	1,500,411	2,014,814
利益剰余金	4,306,266	4,071,158
自己株式	△380,474	△380,474
株主資本合計	5,526,203	6,319,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,000	1,400
その他の包括利益累計額合計	4,000	1,400
非支配株主持分	—	4,633
純資産合計	5,530,203	6,325,935
負債純資産合計	13,987,584	20,162,162

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年8月1日 至2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年8月1日 至2023年1月31日)
売上高	2,897,146	3,385,244
売上原価	2,290,764	2,456,202
売上総利益	606,381	929,042
販売費及び一般管理費	533,300	839,339
営業利益	73,081	89,702
営業外収益		
受取利息	18,015	19,474
違約金収入	3,275	2,286
保険解約返戻金	786	10,520
貸倒引当金戻入額	5,020	5,157
その他	191	5,048
営業外収益合計	27,289	42,487
営業外費用		
支払利息	68,635	120,993
支払手数料	24,596	71,800
株式交付費	—	6,735
その他	477	242
営業外費用合計	93,708	199,771
経常利益又は経常損失(△)	6,662	△67,580
特別利益		
投資有価証券売却益	—	245
負ののれん発生益	—	16,183
特別利益合計	—	16,429
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	6,662	△51,151
法人税、住民税及び事業税	25,837	54,020
法人税等調整額	20,316	△54,889
法人税等合計	46,153	△869
四半期純損失(△)	△39,491	△50,282
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	492	△4,084
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△39,984	△46,198

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
四半期純損失(△)	△39,491	△50,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△350	△2,600
その他の包括利益合計	△350	△2,600
四半期包括利益	△39,841	△52,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△40,334	△48,798
非支配株主に係る四半期包括利益	492	△4,084

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年8月1日 至2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年8月1日 至2023年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	6,662	△51,151
減価償却費	5,986	17,746
負ののれん発生益	—	△16,183
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△245
株式交付費	—	6,735
受取利息及び受取配当金	△18,015	△19,677
支払利息及び社債利息	68,732	121,043
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,818	△5,157
賞与引当金の増減額(△は減少)	△48,094	△50,568
その他引当金の増減額(△は減少)	—	△3,140
売上債権の増減額(△は増加)	△19,033	26,439
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,500,592	△5,948,260
前渡金の増減額(△は増加)	△40,389	△62,873
仕入債務の増減額(△は減少)	72,884	△79,439
前受金の増減額(△は減少)	100,884	218,259
預り金の増減額(△は減少)	14,485	11,582
その他	△195,658	111,714
小計	△2,556,966	△5,723,176
利息及び配当金の受取額	18,015	13,993
利息の支払額	△76,720	△123,059
法人税等の支払額	△55,604	△279,800
法人税等の還付額	20,983	52
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,650,293	△6,111,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
その他預金の預入による支出	△11,870	△36,070
その他預金の払戻による収入	7,200	31,200
有形固定資産の取得による支出	—	△14,805
投資有価証券の売却による収入	—	1,545
貸付金の回収による収入	730,229	292
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	191,344
出資による支出	△1,000	△1,000
保険積立金の積立による支出	—	△1,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	724,559	171,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	265,900	737,871
リース債務の返済による支出	△873	△897
長期借入れによる収入	1,783,500	3,625,900
長期借入金の返済による支出	△582,167	△750,234
社債の償還による支出	△18,000	△8,000
配当金の支払額	△188,910	△188,910
株式の発行による収入	—	1,022,072
非支配株主への配当金の支払額	△2,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,257,448	4,437,801
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△668,284	△1,503,018
現金及び現金同等物の期首残高	3,382,474	3,500,175
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,714,190	1,997,156

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月27日 定時株主総会	普通株式	188,910	8.00	2021年7月31日	2021年10月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月27日 定時株主総会	普通株式	188,910	8.00	2022年7月31日	2022年10月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年1月10日付で、当社代表取締役会長である矢吹満及びその他1名から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が514百万円、資本準備金が514百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が614百万円、資本剰余金が2,014百万円となっております。

(追加情報)

(連結納税制度から単体納税制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び当社の連結子会社は、当連結会計年度から単体納税制度へ移行しております。そのため、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)第33項及び第69項の取扱いにより、当連結会計年度から単体納税制度を適用するものとして、前連結会計年度末以降の繰延税金資産及び繰延税金負債の額を計上しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社協栄組の株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。なお、2022年9月30日をみなし取得日としており、第1四半期連結累計期間においては、貸借対照表のみを連結し、当第2四半期連結会計期間より、損益計算書も含めて連結しております。

また第1四半期連結会計期間より、株式会社明豊エンジニアリングを新たに設立したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注3)	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	不動産分譲 事業	不動産賃貸 事業	不動産仲介 事業	請負事業	計				
売上高									
MIJAS・EL FARO	1,331,001	—	—	—	1,331,001	—	1,331,001	—	1,331,001
その他	359,579	237,682	25,249	168,861	791,372	14,704	806,077	—	806,077
顧客との契約から生じる 収益	1,690,581	237,682	25,249	168,861	2,122,374	14,704	2,137,079	—	2,137,079
その他の収益	—	760,067	—	—	760,067	—	760,067	—	760,067
外部顧客に対する売上高	1,690,581	997,749	25,249	168,861	2,882,441	14,704	2,897,146	—	2,897,146
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	2,793	2,793	—	2,793	△2,793	—
計	1,690,581	997,749	25,249	171,655	2,885,235	14,704	2,899,940	△2,793	2,897,146
セグメント利益	20,832	115,373	21,874	2,765	160,845	13,998	174,843	△101,762	73,081

(注) 1. セグメント利益の調整額△101,762千円は、セグメント間取引消去1,507千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△103,269千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注3)	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	不動産分譲 事業	不動産賃貸 事業	不動産仲介 事業	請負事業	計				
売上高									
MIJAS・EL FARO	836,330	—	—	—	836,330	—	836,330	—	836,330
その他	1,104,524	278,801	2,787	383,531	1,769,645	39,521	1,809,166	—	1,809,166
顧客との契約から生じる 収益	1,940,855	278,801	2,787	383,531	2,605,976	39,521	2,645,497	—	2,645,497
その他の収益	—	739,746	—	—	739,746	—	739,746	—	739,746
外部顧客に対する売上高	1,940,855	1,018,548	2,787	383,531	3,345,723	39,521	3,385,244	—	3,385,244
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	977	—	1,030	2,008	—	2,008	△2,008	—
計	1,940,855	1,019,526	2,787	384,561	3,347,731	39,521	3,387,252	△2,008	3,385,244
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	163,202	91,182	2,689	△40,138	216,934	38,015	254,949	△165,247	89,702

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△165,247千円は、セグメント間取引消去△2,008千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△163,239千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの資産に関する情報

2022年9月30日付け(みなし取得日)で、株式会社協栄組の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「請負事業」のセグメント資産が2,095,545千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

「請負事業」セグメントにおいて、株式会社協栄組を子会社化したことに伴い、負ののれん発生益16,183千円を特別利益に計上しております。なお、負ののれん発生益は報告セグメントには配分しておりません。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引)

当社は、2022年10月26日開催の取締役会において、当社子会社である株式会社明豊プロパティーズの工事請負部門を分割独立させ事業承継させるために新規子会社（株式会社明豊エンジニアリング）を設立すること、及び分割会社を株式会社明豊プロパティーズ、承継会社を株式会社明豊エンジニアリングとする吸収分割（以下「本会社分割」という。）を行うことを決議いたしました。これに伴い2022年10月26日付で株式会社明豊エンジニアリングを設立するとともに、2022年12月15日の取締役会決議で吸収分割契約の締結を承認し、同日付で吸収分割契約書を締結しております。その後、2023年1月26日に開催の分割会社及び承継会社双方の臨時株主総会において関連議案が承認可決され、2023年2月1日をもって吸収分割の効力が発生しております。

なお、承継会社は、本会社分割に際して、承継会社の普通株式15株を発行し、そのすべてを分割会社に対して割当交付します。分割会社は、本会社分割の効力発生日に、当該株式を、当社に対して剰余金として分配（現物分配）しております。この結果、株式会社明豊プロパティーズが取得した株式会社明豊エンジニアリングの株式は全て当社に譲渡され、株式会社明豊エンジニアリングは当社の100%子会社になっております。

(1)本会社分割の取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である株式会社明豊プロパティーズの行う請負事業

事業の内容：主として土木建築工事の設計、監理、請負及びこれらに係るコンサルタント業務

②企業結合日

2023年2月1日

③会社分割の法的形式

株式会社明豊プロパティーズを吸収分割会社とし、株式会社明豊エンジニアリングを吸収分割承継会社とする吸収分割であります。

④結合後企業の名称

株式会社明豊エンジニアリング

⑤その他取引の概要に関する事項

当社グループの属する不動産・建設業界においては、人員不足や建設コストの高騰、少子高齢化・人口減少の進展に伴う賃貸住宅市場の縮小等により、厳しい経営環境が予測されております。このような状況において、今後当社グループが総合的な不動産・建設会社として、更にグループを発展させていくためには、各事業の連携をより強めていくと同時に、各事業が独自に成長戦略を描き、事業基盤を強化・拡大していくことが必要となります。そのためには、それぞれの事業に特化した体制構築と、権限と責任を明確化し、意思決定の迅速化により経営のスピードを更に引き上げることで、グループ全体の成長を促進することが可能となることから、本会社分割を決定いたしました。

(2)会計処理の概要

本会社分割は、「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。